

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 29日

中施策事業名	いじめ・不登校対策充実事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	04 いじめや自殺、引きこもりがない
②大施策	子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす
③中施策	児童生徒へのきめ細やかな指導や支援ができる体制をつくる
④中施策事業の対象	不登校児童生徒
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	不登校の児童生徒が、きめ細やかな指導支援により、学校へ復帰している
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いじめ防止対策推進事業</li> <li>・ 不登校対策事業（教育支援センター関係含む）</li> <li>・ スクールソーシャルワーカー事業</li> </ul>

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
不登校児童生徒数 (90日以上)		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	50	50	45	45
		実績値	49	46				
単位	人							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			45,166千円	25,627千円	
人件費	a 事業費合計		44,756千円	25,627千円	27,437千円
	正規職員	人数	0.07人	0人	
		b 金額	410千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	13人	0人	
		金額	17,164千円	0千円	
人件費合計		17,574千円	0千円		
② 補助金等(収入)			800千円	800千円	800千円
③ コスト(①-②)			44,366千円	24,827千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			645円	361円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	児童生徒が長期的な不登校とならないように、北部・南部教育支援センターの2か所体制で教育相談及び、児童生徒の適応指導を行っている。さらに、スクールソーシャルワーカーによる、各学校訪問・家庭訪問や関係機関との連携による相談対応を行い、少しでも学校へ通学等ができるような体制づくりも強化している。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	スクールソーシャルワーカーを3名体制とし、中学校区に1名ずつ配置する。さらにフルタイム出勤に変更し勤務時間数を増やすことにより、相談対応の幅が増え、迅速な対応を可能とする。また、スーパーバイザーの訪問指導を行い、スクールソーシャルワーカーの資質向上と学校・教育委員会・関係機関等との組織的な対応を構築する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	スーパーバイザーの訪問指導により、スクールソーシャルワーカー・学校・教育委員会・関係機関等との組織的な対応が強化できるように検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	スクールカウンセラーを北部教育支援センターから、唐竹小・大宮小に配置したことで、相談件数も増え、早期かつ迅速な問題解決につながった。また、10校の教員対象にQ-U研修会を実施し、より効果的に学級経営に役立てることができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	スクールソーシャルワーカーの報酬を時間単価から月額単価へ、勤務時間をフルタイム出勤に変更し、勤務条件の適正化をはかることを決定した。	

# 中施策評価書

作成日 令和元年 11月 19日

中施策事業名	小中学校施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える
③中施策	学校の施設・設備を充実する
④中施策事業の対象	学校施設
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	修繕及び工事、工事に係る委託事務及び補助金、学校用務員及び給食配膳員、消耗品及び備品、光熱水費等の使用量及び支払い、AED及び電話等の使用及び支払い、情報関連機器の整備・賃借・保守、機械及び電気設備の保守管理、学校用地の目的外使用及び占用、樹木剪定、学校内のゴミ等の処分、タクシーの使用、コピー機の使用及び支払い

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
施設維持管理が原因で学校運営に重大な影響を与えた事故件数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値		0	0	0	0	0
実績値		0	0					
単位	件							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
実績値		0	0					
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			602,918千円	610,504千円	
人件費	a 事業費合計		595,319千円	610,504千円	1,104,110千円
	正規職員	人数	1.3人	0人	
		b 金額	7,599千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		7,599千円	0千円		
② 補助金等(収入)			75,516千円	55,198千円	149,222千円
③ コスト(①-②)			527,402千円	555,306千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			7,664円	8,069円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	施設全体の老朽化が進んでおり改修すべきところが多いが、保守点検結果に基づき、児童生徒の安全・安心に関わる事項を最優先に修繕等を実施した。一方で、長期的な改修計画を立て、計画的に大規模な改修を進めていくことも必要である。また、トイレ改修を継続実施し、普通教室へのエアコン設置に取り掛かった。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	保守点検結果に基づき、計画的に修繕等を実施していく。また、全小中学校の普通教室へのエアコン設置を年度内に完了させる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	公共施設の適正配置計画の策定にあわせて、個別施設計画の見直しをおこなう。また、中学校プール施設の改修方針を策定し、運営計画を立てていく。なお、ICT整備については、学校内ネットワークの再整備等インフラ面整備とPC更新に向け、タイプ（タブレット、ノート型など）を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	保守点検で指摘のあった事項について、順次修繕等を実施した。また、電力の共同購入事業について契約更新の準備を行った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	保守点検結果に基づき、必要な修繕について予算の確保に努めた。	

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	学校と地域の連携事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	37 子どもが夢を持ち、将来グローバル（グローバル＋ローカル）に活躍できる人材に育っている
②大施策	将来グローバルに活躍できる子どもを育てる
③中施策	夢を見つけるための環境をつくる
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒
⑤中施策事業の意図 <small>(対象をどのようにしたいですか)</small>	外部指導者による部活動の指導や市内事業所での職場体験を通じて、自分の生き方について考えを深めている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校評議員の委嘱</li> <li>・ コミュニティスクール推進事業</li> <li>・ 部活動外部指導者</li> <li>・ 学校及び民間プール開放事業</li> </ul>

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
全国学力調査で「 将来の夢や希望を もっている」と回 答する中学生の割 合	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	80	85	90	95	80	80
	実績値	68.4	68.3				
単位	%						
部活動における外 部指導者による指 導回数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	2,010	2,020	2,030	2,040	2,150	2,150
	実績値	2,121	1,512				
単位	回						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		13,178千円	7,459千円		
人件費	a 事業費合計	9,729千円	7,459千円	7,640千円	
	正規職員	人数	0.59人	0人	
		b 金額	3,449千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 <small>(事業費に含む)</small>	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		3,449千円	0千円		
② 補助金等(収入)		159千円	305千円	241千円	
③ コスト(①-②)		13,019千円	7,154千円		
市民一人あたりコスト <small>(③/市の人口(評価対象年度末時点))</small>		189円	104円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	キャリアスクール事業では、3中学校の生徒が市内事業所で職場体験を行い、社会形成能力や自己理解力を向上させるための効果的な事業である。また、各部活動における大会結果の関係により外部指導者の指導回数が減ってしまったが、指導者数は増員されているため、学校と地域との連携に大きくつながっている。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	コミュニティ・スクール推進委員会を、豊明小学校に設置することで、学校運営協議会のさらなる拡大・推進をはかる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学校運営協議会が設置されていない市内小中学校に、コミュニティ・スクール推進委員会を設置することで、学校運営協議会のさらなる拡大・推進をはかる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	三崎小学校において、「社会参画」と「地域とともにある学校」の取り組みにより、地域の方々との交流を通して児童の深い学びにつながった。特に6年生は全校児童に対して思いを伝えたり、地域に学習成果を発信することで自ら進んで活動しようとする意欲が高まった。また地域住民からも今後も一緒に取り組みたいという声があがっている。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	コミュニティ・スクール推進委員会を通して、豊明市学校運営協議会規則を作成し、学校運営協議会の拡大を図るため、推進委員会を豊明小学校に設置することを決定した。	

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	教育委員会事務事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	教育委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育委員の全員が教育委員会に出席し、開催されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	教育委員会の報酬・交際費、教育委員会事務点検評価、定例及び臨時教育委員会の召集告示等、教育委員会規則等の公布及び告示、委員会・学校関連行事連絡調整、教育長・委員等の会議連絡調整、教育委員会の後援、教育委員会の学校訪問		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
教育委員会（定例・臨時）への委員出席率		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	98	98				
単位	%							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			8,480千円	2,645千円	
人件費	a 事業費合計		2,635千円	2,645千円	2,769千円
	正規職員	人数	1人	0人	
		b 金額	5,845千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		5,845千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			8,480千円	2,645千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			123円	38円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	臨時教育委員会を開催する必要が生じたためわずかに目標に届かなかったが、出席率100%を目指し、広く委員の意見を取り入れられるよう努める。また、各種会議等に出席していただき豊明市の教育に資する意見をいただくことも重要である。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。 他自治体の教育委員との意見交換・情報共有を図るため、市町村教育委員研究協議会などに出席できるよう、予算の確保に努める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		



# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	特別支援教育事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	特別な支援が必要な児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	様々な障がいをもつ児童生徒に対して、それぞれにあった教育が行われ、社会に適応することができる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別支援教育奨励費認定・支払い</li> <li>・ 特別支援教育奨励費補助金事業計画・申請・報告</li> <li>・ 児童生徒の教育支援</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
特別支援教育支援 員の人数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	35	36	37	38	41	42
	実績値	37	41				
単位	人						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		62,166千円	67,519千円		
a	事業費合計	60,646千円	67,519千円	79,234千円	
	正規職員	人数	0.26人	0人	
		b金額	1,520千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	37人	0人	
		金額	60,582千円	0千円	
人件費合計		62,102千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		62,166千円	67,519千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		903円	981円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	前年度より、特別支援教育支援員の人数を4名増員〔(豊明小、栄小、唐竹小、三崎小、舘小に1名ずつ増員(栄中1名減員))〕し、評価指標を上回ったが、コスト増にもつながっている。入学・転入する児童生徒のうち、支援が必要な児童生徒も毎年増え、また支援の多様化や医療ケアが必要な児童生徒が増え、支援員が不足していく可能性が高い。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特別な支援が必要な児童生徒が増え、さらには障がいも多様化しているため、それぞれの児童生徒にあった教育を行うためには、適正な配置を検討するとともに、特別支援教育支援員の増員が必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特別な支援が必要な児童生徒が増え、さらには障がいも多様化しているため、それぞれの児童生徒にあった教育を行うためには、適正な配置を検討するとともに、特別支援教育支援員の増員が必要である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 6月 4日

中施策事業名	学力向上対策事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ネイティブな英語に触れることや学習する場をより多く設けることで、学力を向上させられる環境をつくる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校英語指導事業・イングリッシュキャンプ事業・野外活動事業</li> <li>・クリーンセンター社会見学・どよう塾実施事業・学校プール指導事業</li> <li>・その他（県受託事務事業）</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
どよう塾参加者数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	82	84	86	88	88	0
	実績値	84	87				
単位	人						
標準学力検査（NRI）結果（英語・中学2年生）	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	53	54	54	55	55	55
	実績値	51.1	52.9				
単位	偏差値						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		64,184千円	67,625千円		
人件費	a 事業費合計	62,196千円	67,625千円	71,803千円	
	正規職員	人数	0.34人	0人	
		b 金額	1,988千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	7人	0人	
		金額	3,607千円	0千円	
人件費合計		5,595千円	0千円		
② 補助金等(収入)		2,000千円	1,502千円	1,764千円	
③ コスト(①-②)		62,184千円	66,123千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		904円	961円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>どよう塾については、事業の浸透もあり、毎年増加傾向にある。中学生のNRT検査については、検査日が中3対象の全国学力調査日に近く、内容も類似しているため、平成30年度から検査を取りやめ、評価指標を中2を対象に変更した。コストに関しては、民間企業へ豊明小の学校プール指導委託を始めたため、コスト増につながっている。</p>
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>学校プール指導事業の対象校を、唐竹・双峰小に拡大し、プールの水道料金やろ過装置保守等の維持管理費等の削減や、教職員の多忙化解消を推進する。さらには、質の高い指導を行うことで、児童の学習意欲が高まる環境づくりを推進する。また、どよう塾の運営主体を、地域学校協働本部の設置と地域学校協働活動推進員の配置を検討していく。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>民間企業による学校プール指導事業の対象校をさらに拡大し、質の高い指導を行い、児童の学習意欲が高まる環境づくりを推進する。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	<p>豊明小学校プール指導事業を民間保有プールで実施し、質の高い指導により、充実した指導業務となった。</p>	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 29日

中施策事業名	指導力向上事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公開授業研究を実施することで、教職員の指導力が向上している
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育振興補助等学校補助事業</li> <li>・現職教育研修事業等学校委託事業</li> </ul>

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公開授業研修開催 数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	15	17	19	20	30	32
	実績値	24	30				
単位	回						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			6,781千円	6,535千円	
人件費	a 事業費合計		6,138千円	6,535千円	6,138千円
	正規職員	人数	0.11人	0人	
		b 金額	643千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		643千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			6,781千円	6,535千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			99円	95円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	アクティブラーニングの推進のため、協同の学びにおける公開授業の実施校が9校から11校に増えたことにより、昨年度に引き続き成果指標の目標値を上回り、新規校の教員指導力・授業力向上につながった。対象校が増えていくためコスト縮減につながるように事業内容を検討していく必要がある。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	協同の学び推進事業の対象校に三崎小を増やし、市内12校すべての学校を対象に事業を推進する。		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	スーパーバイザーの講師を選定し、公開授業研修の開催数を増やせるよう検討する。		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等	
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等	
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等	
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	協同の学びの対象校に豊明小・唐竹小を増やし、事業の拡大推進を図ることができた。		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	協同の学びの対象校に三崎小を増やし、市内小中学校12校を対象に事業を拡大推進することが決定した。		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 29日

中施策事業名	学校給食事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	安全・安心な給食の提供を目指し、子どもの健全な育成と食育の推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 献立作成及び物資選定事業 ・ 給食調理事業 ・ 訪問給食指導事業 ・ 食に関する指導事業 ・ 非常勤一般職員雇用事務		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童生徒一人あたりの1食における 残菜量	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	6.4	6.35	6.3	6.2	6.15	6.1
	実績値	7.1	7.4				
単位	g						
栄養士によるTT 授業時間数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	31	32	33	35	36	40
	実績値	35	59				
単位	時間						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		488,012千円	337,952千円		
a	事業費合計	341,887千円	337,952千円	356,422千円	
	正規職員	人数	25人	0人	
		b 金額	146,125千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	20人	0人	
		金額	18,132千円	0千円	
人件費合計		164,257千円	0千円		
② 補助金等(収入)		267,527千円	257,126千円	241,445千円	
③ コスト(①-②)		220,485千円	80,826千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		3,204円	1,175円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	残菜量の削減を図るために、献立を工夫したり、栄養教諭による栄養指導の実施回数を増やしてきたが、標準量の完食を目指すのではなく、個々が食べることができる量を残さず食べることにしているため、残菜量の削減には繋がらなかったが、献立内容の工夫、食育教育等を改善していく必要がある。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	献立の工夫、栄養教諭による栄養指導等食育教育を継続し、無駄な残菜量の削減を図る。令和3年度栄養調理場の民間委託に備え、民間委託の利点を大いに活用できるように準備を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	アレルギー児童・生徒の増加に伴い、アレルギー対応給食の提供の必要性を検討するとともに、現在の施設の老朽化による建て替え等、今後の給食センターのあり方を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		



# 中施策評価書

作成日 令和元年 7月 25日

中施策事業名	小中学校運営事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校現場での教職員の負担が軽減され、子どもたちに向き合う時間が確保されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童生徒の学籍・就学時, 児童生徒, 教員の健康診断・就学通知・学校保健・学校予算配分・各科消耗品の支払い・小中学校教材備品購入, 管理・幼保小連絡会・学校医, 産業医の委嘱, 報酬, 表彰・派遣指導主事・各種団体負担金・各中学校の用務・通学路の認定及び照会等の管理・学校事務連絡会・施設台帳の作成等・非常勤一般職員 等

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
情報サポーターの 人数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	3	4	0	0	0	0
	実績値	2	2				
単位	人						
教職員の勤務時間 外の在校時間が80 時間を超える人数 (月平均)	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	54	52	50	48	46	44
	実績値	65.3	52.3				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		168,283千円	158,515千円		
a	事業費合計	145,136千円	158,515千円	166,051千円	
	正規職員	人数	3.96人	0人	
		b金額	23,147千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	45人	0人	
		金額	45,719千円	0千円	
人件費合計		68,866千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		168,283千円	158,515千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		2,445円	2,303円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	情報サポーターの雇用からICT支援員の民間委託に切り替えたため、評価指標を変更した。各小中学校校長とのヒアリングを年2回(6月・1月)実施することで、各小中学校に配置されている非常勤一般職員の勤務状況や、各小中学校の環境や業務の実情の把握に努め、教職員の負担軽減につながるよう非常勤一般職員の配置できた。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	毎年定める教職員の多忙化解消プランの策定に伴い、部活動実施日の削減や、学校の電話を夜間切り替え等を実施、さらには在校時間調査を行うことにより、教職員の多忙化解消につなげる。また、スクールサポートスタッフの配置し、教員の負担軽減を継続的に担う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	新学習指導要領により、授業の多様化に伴う教職員のさらなる多忙化が予測される。教職員の負担軽減を見据えスクールサポートスタッフの増員をする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	定住外国人児童生徒支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる
④中施策事業の対象	市内小中学校に在籍する日本語初期指導が必要な児童生徒及び小学校入学前の園児・未就園児
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日本語や生活習慣を習得する機会を作ることで、学校生活へ円滑に適応している
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒学習支援事業</li> <li>・定住外国人プレクラス・プレスクール事業</li> </ul>

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
プレクラス参加児童生徒数(延べ人数)		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	23	25	27	30
		実績値	28	29				
単位	人							
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)			24,285千円	23,466千円	
人件費	a 事業費合計		24,051千円	23,466千円	23,910千円
	正規職員	人数	0.04人	0人	
		b 金額	234千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	8人	0人	
		金額	15,512千円	0千円	
人件費合計		15,746千円	0千円		
② 補助金等(収入)			4,461千円	4,579千円	5,221千円
③ コスト(①-②)			19,824千円	18,887千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			288円	274円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	プレクラス・プレスクール事業により、外国人児童生徒に対して、日本語初期指導及び初級指導を外国人児童が最も多い双峰小で実施したため、目標値を上回った。日本語指導を実施しているTIRA、愛教大の事業内容や指導内容を整理することができた。各団体の役割分担ができればより効果的な事業となるため運営委員会を設ける必要がある。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	唐竹小・双峰小の統廃合に向けて、現在双峰小学校の平日午後で開催実施しているプレクラス教室を、午前中にも拡大して開催実施できるように、指導者の確保をするため、関係機関と調整・検討をする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	統廃合後の二村台小学校において、日本語教育指導がスムーズに対応できるように、午後クラスに加えて午前クラスを開催実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	大学等入学支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる
④中施策事業の対象	大学等に進学する市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	大学等に入学する際に必要な入学金を支援することで、経済的な理由により進学をあきらめず進学できている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・大学等入学支援金 {学び応援奨学金(給付型)} {ふるさと応援奨学金(貸付型)}

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
奨学金制度利用者 数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	20	20	20	20	20	20
	実績値	8	17				
単位	人						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		2,236千円	4,226千円		
a	事業費合計	2,060千円	4,226千円	6,058千円	
	正規職員	人数	0.03人	0人	
		b金額	176千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		176千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		2,236千円	4,226千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		32円	61円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	募集人数に関して、過去の申請状況の結果と広報周知に努めていることから、貸付型を15名から10名に減員、給付型は5名から10名に増員した。その結果、申請人数が募集人数を超え、結果的には、3名の取り消しがあったが、17名に支援を行い、経済的な負担軽減ができた。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	豊明市に定住を促進するためのふるさと応援奨学金の奨学生が卒業したため、豊明市内に在住しているかを確認し、支援金の免除及び返還を請求するための事務を構築する必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	ふるさと応援奨学金の奨学生が、今後多く卒業するため、現年度に構築した事務の効率化をはかる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	学び応援奨学金の定員を5名から10名に増員、ふるさと応援奨学金の定員を15名から10名に減員し、広報周知を徹底した結果、募集人数以上の申請があり、支援者も大幅に増やすことができた。また試験を受ける前(7月末頃)に選考結果を通知したことで、精神的な負担を軽減することができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 11月 18日

中施策事業名	小中学校統合事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる
④中施策事業の対象	市立の小規模学校の関係者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	小規模の学校において、適正規模によるより良い教育環境を提供する。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	開設準備委員会の会議、開設準備委員会総務部会の会議、通学体制の検討、校章・校歌の検討、開設準備委員会教育部会の会議、閉校式・開校式の検討、備品整理作業の検討・管理及び全体の進捗管理、統合に係る引越し事務、開設準備委員会PTA部会の会議、規則・要綱等の策定及び改正、学校設置及び財産処分の申請

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
検討委員会の答申 までの進捗率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	100	100				
単位	%						
新設校開校に向けた準備 (校名、教育内容、施設、備品など)の進捗率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	5	25	85	100	100
	実績値	0	5				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		2,407千円	194千円		
人件費	a 事業費合計	244千円	194千円	23,540千円	
	正規職員	人数	0.37人	0人	
		b 金額	2,163千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,163千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		2,407千円	194千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		35円	3円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	小学校を統合し、新設校を開校するため、校名を決定した。その後、豊明市立学校条例の一部改正を経て、新設校開校に向けた様々な検討が具体的に進んでいる。また、校舎大規模改修工事については、改修内容の骨格となる基本設計を進めている。なお、これらの各事業の進捗は計画通り進んでいる。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	通学体制の決定及びそれに伴う通学路の整備に係る調整、校舎大規模改修工事の実施設計など昨年度以上に関係部署等と調整が必要となる。よって、更に関係部署等と調整を蜜に行うこととしたい。また、課内で連携するため、情報共有を行うこととしたい。なお、校舎大規模改修工事の基本設計は昨年度予算を6,356千円繰越明許をして実施している。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	開校に向けた準備について関係部署・課内各係と最終的な確認を行いながら、準備に漏れの無いよう調整・情報共有を行う必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		



# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	小中学校補助教員配置事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	自ら学ぶ意欲を高める
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒
⑤中施策事業の意図 <small>(対象をどのようにしたいですか)</small>	授業等において教員を補助し、より細かな指導を実施することで、自らが学習する意欲が高まっている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・非常勤一般職員の任用(教員補助員、養護教員補助員配置等)

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助教員数(養護教員補助員を含む)	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	19	20	21	22	23	24
	実績値	21	21				
単位	人						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		55,940千円	55,337千円	
a	事業費合計	54,771千円	55,337千円	57,153千円
	正規職員	人数	0.2人	0人
		b金額	1,169千円	0千円
	非常勤一般職員等 <small>(事業費に含む)</small>	人数	21人	0人
		金額	54,771千円	0千円
人件費合計		55,940千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		55,940千円	55,337千円	
市民一人あたりコスト <small>(③/市の人口(評価対象年度末時点))</small>		813円	804円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	各中学校へ1名ずつ養護教員補助員を継続的に配置したことで、人手不足が解消し、細やかな指導につながっている。教員補助員の時間給から月額報酬への変更を進めることでコスト削減につながった。また、就学時検診時や修学旅行等で補助員の応援が必要があり、各学校に配置している養護教員補助員を派遣することができた。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	短時間教員補助員(4.0時間の時間給)を減員し、月額教員補助員(6.5時間の月額報酬)を増員することで、より多くの時間を、児童生徒に対して指導ができる体制にする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	すべての教員補助員を月額報酬に移行することで、勤務時間を増やし、児童生徒に対し細やかな指導を可能とすることで、教育体制の充実を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	就学・就園支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒及び私立幼稚園に通っている園児の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	保護者の経済的負担が、軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教科・副教科書の無償配布</li> <li>・就学援助(要, 準要保護)認定, 支払</li> <li>・就学援助費補助事業計画, 申請, 報告</li> <li>・食物アレルギー生活管理指導表作成補助</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
要保護・準要保護 就学援助及び特別 支援教育奨励費受 給児童生徒数/市 内小中学校全児童 生徒数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	9.9	10	10.1	10.4	10.5	10.8
	実績値	10.3	10.7				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		139,329千円	139,223千円		
a	事業費合計	134,302千円	139,223千円	50,398千円	
	正規職員	人数	0.86人	0人	
		b金額	5,027千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		5,027千円	0千円		
② 補助金等(収入)		27,535千円	27,745千円	75千円	
③ コスト(①-②)		111,794千円	111,478千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		1,625円	1,620円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	児童生徒数は減少したが、要保護・準要保護就学援助受給者は増加し、目標値を上回った。また、私立幼稚園助成金システムの改修を行い、保護者負担の軽減につながった。さらに、幼稚園就園に関する事業を健康福祉部保育課へ所管替えをしたため、予算額が大きく減少している。窓口一本化による市民サービス向上及び事務の効率化が可能となった。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	就学援助費において、小中学校を卒業する児童生徒に対して、通常製作する卒業アルバム及び卒業記念写真の購入費を追加する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	就学援助の対象者を、平成28年度より生活保護基準額の1.35倍以下の世帯としており、平成30年10月からの生活保護基準額が減額されたことによる影響を受けないよう対応する必要がある。本市の就学援助制度は前年度の生活保護制度を準用しており、段階的な引き下げがあるため、来年度以降、基準額の検討をしていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	私立高校就学助成事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	高木 安司
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	私立高等学校等に通っている生徒の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	授業料の一部を補助し、保護者の経済的負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・私立高等学校等就学助成事業		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
私立高等学校等就学助成金受給者の割合		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
単位	%	目標値	60.4	62	62.5	62.7	70	63
		実績値	68.1	66.6				
事業実施年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
目標値		0	0	0	0	0	0	
実績値		0	0					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		13,746千円	12,570千円		
a	事業費合計	13,570千円	12,570千円	10,535千円	
	人件費	人数	0.03人	0人	
		b金額	176千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		176千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		13,746千円	12,570千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		200円	183円		

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	私立高等学校等就学助成金受給者は前年度から22名減ったが、私立高等学校等進学者数が19名減少していることも要因の一つと考えられる。今後も保護者の経済的負担を軽減し、学校選択の自由を拡大し、より充実した事業にするために、市民ニーズの把握をする必要がある。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	市民ニーズの分析ができるように把握するための調査内容を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	広報周知のための案内を豊明高校に配布していただいているが、他の高校にも案内を配布できるように検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	助成対象者の保護者に対して、ニーズの把握のための満足度調査等を実施できるように、アンケート調査について検討をした。	